

近代化の歩みをヨコ軸でつなぎ、異同を問う

— 市民革命・工業化の概念を導き出す学習 —

兵庫教育大学 准教授 山内敏男

1 はじめに

近代を扱う学習では、世界の動きとの関連に着目して学習することが求められます。『社会科 中学生の歴史』p.138～145では欧米諸国における「近代化」について、市民社会への転換、資本主義社会の形成を軸とした記述がされており、おもに政治と産業から欧米諸国の近代社会の成立がわかる構成となっています。ただし、各国の動向を個別に扱うだけにとどまるならば、

表1 欧米諸国の「近代化」年表
(『アドバンス中学歴史資料』等より筆者作成)

時期	ヨーロッパ・アメリカの動き
1642	イギリス ピューリタン革命(～49)
1661	フランス ルイ14世の政治(～1715) →長年の戦争により国家財政破綻
1688	イギリス 名誉革命(～89)、国王が追放される
1689	イギリス 「権利の章典」成立 →議会政治、立憲君主政
18世紀半ば	イギリス 綿織物を中心とした産業革命が始まる
1776	アメリカ独立宣言
1787	アメリカ合衆国憲法制定 →人民主権、連邦主義、三権分立の原則をもつ共和政
1789	アメリカ ワシントンが初代大統領になる フランス革命、人権宣言の発表 →基本的人権の尊重と人民主権、共和制
1804	フランス ナポレオンが皇帝になる →市民の自由・平等を認め、征服したヨーロッパ諸国に影響を与える
1830	フランス 七月革命 →復古王政の打倒。工業化が進む
1834	ドイツ関税同盟発足 →プロイセンを中心とした経済的統一、工業化(重工業)が進む
1861	ロシア 農奴解放令(農民の人格、移住が認められる) →皇帝による上からの改革。工業化のきっかけになる アメリカ南北戦争(～65) →奴隷の解放、工業化が進む
1871	ドイツ帝国が成立 →立憲君主政(ただし議会の権限は弱い)

欧米諸国の近代化の傾向をとらえ概念化することは難しいでしょう。つまり、欧米諸国における政治や経済の動向を同質なものととらえるのではなく、差異にも着目して多面(政治・経済)的、多角(欧米各国)的にとらえた授業を構成することが必要となります。

そこで今回は、年表から国別に政治、経済の動向を分類したのち、類似点とともに差異(以下、異同)を抽出し、なぜ異同があるのかを問い、「近代化」にともなう複雑な国際情勢の内実から概念を導き出す学習を提案します。

2 授業の展開

【活動1】政治、経済の動向を分類する

活動1では、欧米諸国の「近代化」年表(表1)から国別に政治、経済それぞれのできごとを抽出、分類します。抽出に際して、できごとの詳細を明らかにするには、5W1Hの問いが有効です。例えば、権利の章典は、下記のようなことを教科書から抜き出させます。

- When…1689年
- Where…イギリス
- Who…イギリス(仮)議会
- What…権利の章典
- How…議会の承認がなければ法律の停止や新しい課税などができないことを定めた
- Why…王政と議会とが対立し、王権を弱めた立憲君主政と議会政治が支持を得たため

この活動では、個人で一つのできごとについてカード等にまとめ、まとめた内容をグループで国ごとに分類する学習が想定できます。



表2 イギリスの政治

年	できごと
1642	ピューリタン革命
1688	名誉革命
1689	権利の章典

※表2、表3ともHow, Whyは省略。

表3 フランスの政治

年	できごと
1661	ルイ14世の政治
1789	フランス革命 人権宣言
1804	ナポレオン、皇帝に
1830	七月革命

次に、5W1Hの問いの答えをもとに国別の年表にまとめます。イギリス、フランスの政治であればそれぞれ表2、表3のようになります。

【活動2】事象の異同を抽出する

活動2では、政治、経済の動向の異同を明らかにします。政治面では、イギリス、フランスは革命を通じて国王を中心とした政治（王政）が廃止され共和政が実現します。しかし、そのうち、王政の復活、ナポレオンが皇帝になるなど、王や皇帝を中心とした政治への回帰がみられます。その一方で、イギリスでは権利の章典が制定され、議会在優位に立った立憲君主政が生まれ、フランスではナポレオンにより、所有権を規定し、市民の平等、信仰や労働の自由を認める法律が定められました。

アメリカは、イギリスによる新たな課税に反発して戦争を起こし、独立を果たします。このできごととも革命（アメリカ独立革命）と位置づけます。ドイツではナポレオンが広げた自由・平等の思想に影響を受けつつ、皇帝の権限が強い立憲君主政、ロシアでは皇帝の権限がさらに強く、「上からの改革」が行われました。

経済面、資本主義社会の形成では、イギリスからはじまる産業革命（工業化）に着目します。作成した各国の経済に関する年表とともに、『アドバンス中学歴史資料』p.120「⑩産業革命の広がり」(図)を読み取らせることで、年表と資料から総合して解を導き出す学習ができ、上記のような国ごとの異同は、政治や経済等の「面」で比較させることで、時期や内容のズレはより明確になります。

【活動3】異同の要因を理解する

次に、異同がなぜ生じたか、その要因を問い

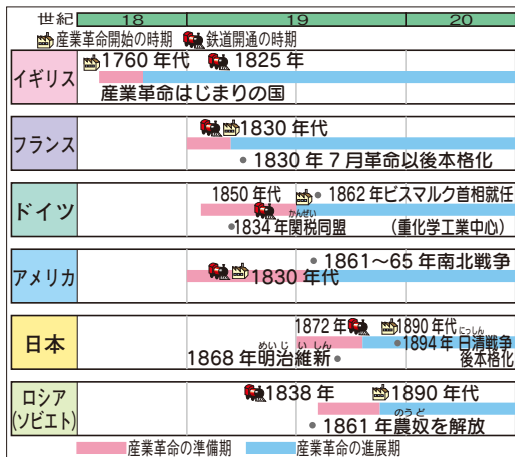


図 『アドバンス中学歴史資料』p.120
「⑩産業革命の広がり」

ます。例えば、ドイツとアメリカにおける工業化は19世紀の半ばごろから進展します。ここで、イギリスの産業革命との時期の差がなぜ生じたのかを問うことで、イギリスが早期に工業化を果たした要因と同時に、ドイツ、アメリカではほぼ同時期に工業化が進展した要因（イギリスの工業化は需要が増大した綿織物＝軽工業であったのに対し、ドイツ、アメリカは域内の同盟、戦争によって統一の強化がはかられ、重工業を中心とした工業化が進んだこと）を明らかにします。政治面では、イギリス、ドイツの立憲君主政、アメリカ、フランスの共和政の異同について要因を問うことができます。異同は複数あることから、個人でまとめたものをグループで総合し言語化することで、「革命の影響が強い国では共和政が実現した」、「19世紀に工業化が進展した国は重工業が中心であった」といった多様な概念を導き出す活動が期待できます。

3 おわりに

欧米諸国の近代化は、前後する時間のなかで相互に影響を受け合いながらおし進められました。多面的・多角的に年代や過程のズレをとらえさせることで異同を見分け、その要因や傾向を言語化することで概念を導き出せます。さらに、導き出した概念をもとに、「日本の近代化にあてはまるか」と問うことで、幕末、明治維新の学習への接続ができるでしょう。